

インクルーシブの窓

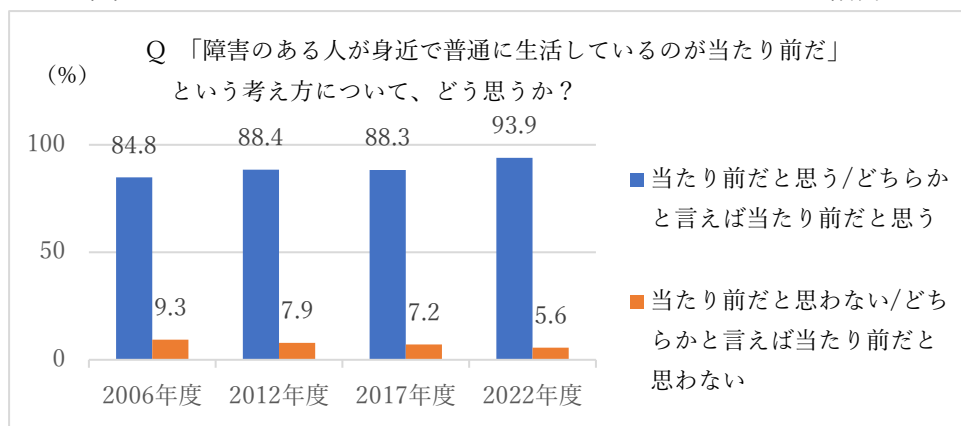


令和6年3月 富山県教育委員会県立学校課特別支援教育班

共生社会の形成に向けて、私たちにできることは何でしょう？



「障害者に関する世論調査」が内閣府により5年ごとに実施されています。障害及び障害者に関する国民の意識を把握し、施策の参考とすることが目的です。この調査の中に、「共生社会」の考え方を問うものがありますので、データの一部を引用して紹介します。



※ 「障害者に関する世論調査」(内閣府 <https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-shougai/> 等) をもとに作成

2022年の調査では、“当たり前/どちらかと言えば当たり前だと思う”が、15年前と比べて9.1ポイント増加しており、「共生社会」の考え方が浸透してきていると考えられています。

今月3日に、国立特別支援教育総合研究所セミナーが開かれ、(株)日本理化学工業の大山隆久代表取締役社長の講演がありました。会社は知的障害のある従業員が7割を超えるチョークメーカーで、「働く幸せの実現」を目指して、会社で役に立って働ける共生社会の実現を長きに渡って追求しておられます。会社の取組の中には、学校教育に携わる者にとってヒントとなるものがたくさんあります。関心のある方は日本理化学工業のHPをご覧ください。

さて、2012年に中央教育審議会初等中等教育分科会によって取りまとめられた「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」には次のような文があります。

- ・「共生社会」とは、これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障害者等が、積極的に参加・貢献していくことができる社会である。それは、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会である。このような社会を目指すことは、我が国において最も積極的に取り組むべき重要な課題である。
- ・共生社会の形成に向けて、障害者の権利に関する条約に基づくインクルーシブ教育システムの理念が重要であり、その構築のため、特別支援教育を着実に進めていく必要があると考える。

これからも、共生社会の形成に向けて、関係機関等との連携のもと、子どもたちを真ん中においた特別支援教育を充実、推進していきましょう。